

最近の統計調査より

情報解析部

3月11日～4月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆第2回21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査） 3月11日（厚生労働省）
 - ・1年前の前回調査時に働いており、この1年で出産した女性のうち、「同一就業継続」は62.1%。
 - ・前回調査時に「結婚後も働き続ける」と考えていた女性のうち、この1年で結婚し実際に同一就業継続しているのは65.5%、転職は8.2%。
 - ・前回調査時に「就業希望あり」だった専業主婦のうち、実際に就業したのは19.8%。
- ◆国民経済計算～10-12月期・2次速報～ 3月14日（内閣府）
 - ・実質GDP（国内総生産）成長率は（季調済）前期比で0.1%（年率0.5%）と、3期ぶりのプラス成長。
 - ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要（内需）が0.2%、財貨・サービスの純輸出（外需）が-0.1%。
- ◆法人企業景気予測調査～1-3月期～ 3月24日（内閣府、財務省）
 - ・従業員判断BSI（「不足気味」－「過剰気味」）は、前期に比べ、大企業では不足超過幅が拡大したが、中堅企業、中小企業では縮小。
- ◆企業活動基本調査速報（平成16年） 3月30日（経済産業省）
 - ・平成15年度における一企業当たりの常時従業者数は、前年度に比べ、正社員で0.2%減、パートタイム従業者で0.7%増、派遣従業者は23.3%増。
- ◆企業短期経済観測調査（短観）～3月～ 4月1日（日本銀行）
 - ・全国大企業の業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）は製造業で14と前回から8ポイント悪化。非製造業は11。
 - ・雇用人員判断D.I.（「過剰」－「不足」）は大企業全産業で1と前回から2ポイント悪化。

注目の統計・指標

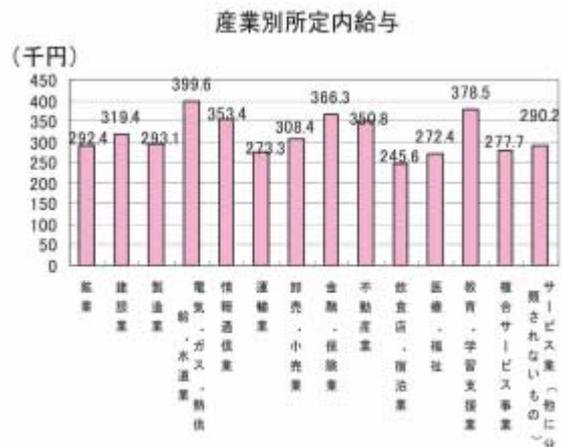
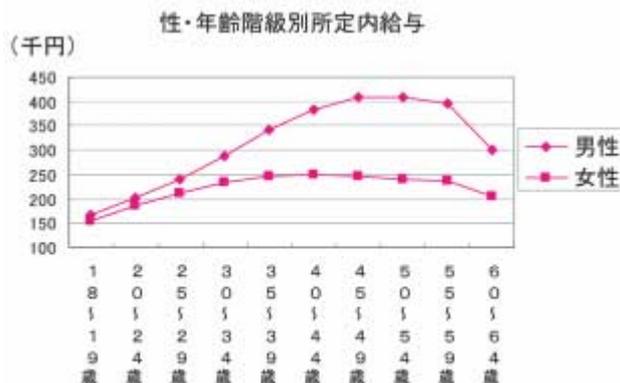
平成16年賃金構造基本統計調査（全国結果）の概況 3月14日（厚生労働省）

～平成16年の賃金は、3年連続減少～

平成16年の所定内給与は、男女計で301,600円（対前年比0.2%減）と3年連続減少となった。これを男女別で見ると、男性では333,900円（同0.5%減）、女性では225,600円（同0.6%増）となった。

年齢階級別にみると、男性では50～54歳の410,100円、女性では40～44歳の248,900円がピークとなっている。

産業（新産業分類）別で見ると、電気・ガス・熱供給・水道業（399,600円）が最も高く、教育・学習支援業（378,500円）、金融・保険業（366,300円）が続いている。



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数(1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2000年	10,836	6,766	6,446	5,356	754	320	103.8	-3.3	2,506,804	-0.9
01	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
04年1月	10,983	6,545	6,221	5,310	834	329	73.8	-22.2	2,323,671	-9.6
2	10,976	6,539	6,209	5,286	807	332	70.3	-22.1	2,350,837	-8.8
3	10,990	6,612	6,279	5,311	808	315	69.6	-20.4	2,531,766	-6.6
4	10,997	6,688	6,354	5,369	1,020	316	69.7	-19.8	2,688,519	-8.1
5	10,995	6,708	6,389	5,406	811	308	66.6	-28.3	2,545,115	-10.7
6	10,982	6,683	6,374	5,371	808	307	75.2	-18.5	2,474,029	-9.9
7	10,984	6,691	6,373	5,381	821	323	75.9	-21.0	2,379,991	-10.9
8	10,985	6,710	6,395	5,383	832	319	77.4	-16.5	2,315,840	-8.1
9	10,994	6,679	6,369	5,353	839	306	73.4	-19.3	2,291,829	-9.0
10	10,997	6,663	6,352	5,362	816	308	68.2	-22.0	2,247,992	-10.6
11	11,003	6,611	6,322	5,364	833	300	66.1	-14.8	2,187,211	-6.3
12	10,995	6,576	6,306	5,362	1,054	295	63.2	-17.4	2,088,448	-6.1
05年1月	11,004	6,557	6,261	5,310	845	302	61.6	-16.5	2,192,501	-5.6
2	11,003	6,532	6,224	5,284	804	310	-	-	2,209,317	-6.0
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		人	%				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	%
	万人	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2000年	-0.2	1,472,596	22.0	19.9	0.59	1.05	-0.3	-2.6	-1.2	3.1
01	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.6	-2.5	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
04年1月	-4.6	1,793,241	18.4	16.2	0.76	1.20	0.1	-1.2	-1.8	6.6
2	-4.4	1,881,985	17.5	13.0	0.76	1.20	0.2	-1.1	-1.8	7.1
3	5.7	2,085,432	19.1	20.5	0.76	1.13	0.1	-1.1	-1.7	6.7
4	-5.8	2,016,387	17.6	15.2	0.78	1.24	0.7	-0.4	-1.3	7.4
5	-14.9	1,835,170	16.0	5.5	0.79	1.27	0.6	-0.6	-1.4	7.3
6	-2.4	1,851,809	20.7	20.9	0.83	1.32	0.6	-0.6	-1.4	7.4
7	-9.8	1,857,204	17.2	10.5	0.84	1.29	0.7	-0.6	-0.5	5.1
8	0.1	1,916,956	19.6	13.5	0.84	1.27	0.8	-0.4	-0.4	4.9
9	-9.0	2,022,091	15.2	11.6	0.86	1.33	0.7	-0.2	-0.4	4.6
10	-14.4	2,088,862	12.4	6.2	0.89	1.44	0.7	-0.3	-0.4	4.1
11	7.1	2,132,912	18.1	21.6	0.91	1.43	0.7	-0.2	-0.2	4.1
12	-7.1	1,993,904	15.0	10.3	0.90	1.38	0.8	-0.1	-0.2	3.7
05年1月	-8.0	2,044,534	14.0	8.8	0.91	1.41	0.7	0.1	0.2	2.0
2	-9.0	2,107,621	12.0	11.6	0.91	1.48	0.7p	0.1p	0.6p	1.1p
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)	
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	製造業	指数	前年比	指数	前年比
	%	%	%	%	%	%	%		%		%
2000年	0.1	1.0	0.5	0.7	0.9	4.4	13.4	100.0	6.9	100.0	-6.4
01	-1.6	-0.6	-1.1	-1.0	-0.4	-4.1	-7.9	97.0	-3.0	103.9	3.9
02	-2.9	-1.8	-1.7	-0.9	0.0	1.1	4.1	100.3	3.4	99.0	-4.7
03	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	104.6	4.4	95.6	-3.5
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	110.0	5.1	91.3	-4.4
04年1月	-1.7	-1.0	-0.1	1.2	1.6	4.9	9.5	113.5	4.9	81.8	-5.8
2	-0.4	0.5	-0.5	0.2	0.5	5.3	9.9	105.7	6.9	75.9	-6.2
3	-2.9	-2.2	-0.1	4.3	5.0	4.1	10.5	120.9	5.0	67.1	-6.6
4	0.1	1.2	0.0	2.1	2.6	3.9	9.9	102.4	5.0	76.7	-7.8
5	-0.5	0.6	-1.0	-4.3	-4.1	3.9	10.6	110.7	7.7	79.6	-3.3
6	-2.0	-0.4	-0.4	-0.1	0.3	3.1	11.0	109.3	9.0	116.8	-6.7
7	-0.6	0.4	-0.3	-0.6	-0.3	4.1	8.0	109.1	5.5	121.0	-4.1
8	0.0	0.8	-0.4	1.9	2.3	5.2	6.7	107.4	7.3	84.2	-7.0
9	-0.6	0.3	-0.7	-0.1	0.3	4.2	6.4	114.2	3.3	71.0	-3.0
10	-0.6	0.2	-0.4	-3.1	-2.8	2.1	2.9	109.6	1.0	74.6	0.7
11	2.0	3.0	-0.5	0.7	1.6	1.0	3.1	108.3	3.8	77.9	-1.5
12	-0.6	0.8	-0.5	0.0	0.6	2.0	0.4	108.7	1.5	171.1	-0.2
05年1月	0.2	0.7	-0.2	0.0	0.1	1.8	0.7	114.4	0.8	81.0	-1.0
2	0.1p	0.4p	-0.1p	-1.4p	-1.1p	2.1p	-0.6p	107.5p	1.7p	75.7p	-0.3p
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数3(季節調整値)					標準化失業率(季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
2000年	6,446	13,689	3,914	2,743	2,345	4.7	4.0	7.8	7.8	5.4	9.3
01	6,412	13,693	3,932	2,769	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.4
02	6,330	13,649	3,910	2,786	-	5.4	5.8	7.6	8.2	5.1	8.9
03	6,316	13,774	3,872	2,816	-	5.3	6.0	7.9	9.1	5.0	9.5
04	6,329	13,925	3,886	2,838	-	4.7	5.5	8.0	9.5		9.6
04年1月	6,326	13,848	3,866	2,841		5.0	5.7	8.1	9.5	4.7	9.7
2	6,324	13,833	3,868	2,843		5.0	5.6	8.1	9.5	4.7	9.6
3	6,333	13,841	3,872	2,838	1,538	4.7	5.7	8.1	9.5	4.7	9.6
4	6,355	13,865	3,876	2,838		4.7	5.5	8.1	9.5	4.7	9.6
5	6,348	13,885	3,875	2,838		4.6	5.6	8.1	9.5	4.7	9.6
6	6,316	13,916	3,879	2,839	1,540	4.6	5.6	8.0	9.5	4.7	9.6
7	6,323	13,964	3,879	2,839		4.9	5.5	8.0	9.5	4.6	9.6
8	6,344	13,966	3,880	2,843		4.8	5.4	8.0	9.7	4.5	9.7
9	6,339	13,953	3,881	2,844	1,541	4.6	5.4	8.0	9.5	4.5	9.7
10	6,324	13,983	3,884	2,849		4.6	5.5	8.1	9.9	4.6	9.6
11	6,303	14,029	3,884	2,852		4.6	5.4	8.0	9.5	4.6	9.6
12	6,320	14,016	3,887	2,857	1,541	4.5	5.4	8.0	9.5	4.6	9.7
05年1月	6,367	14,024	3,888			4.5	5.2	8.0	9.6		9.7
2	6,339	14,014	3,889			4.7	5.4	8.1	9.7		9.8
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	ドイツ連邦統計局「Employment」	イギリス国家統計局「Labour Market Statistics」	フランス国家統計経済研究所「Payroll employment」	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	OECD「Standardised Unemployment Rates」			

注3) アメリカ:16歳以上。

ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。

イギリス:16歳以上。月数値については、2か月前からの3か月間の平均値である。

フランス:四半期値については雇用者数である。

今月のキーワード解説

労働者の意識調査

今月号は勤労者意識が特集されています。そこで、勤労者意識について調べた調査を数例紹介します。

厚生労働省「就業形態の多様化調査」「仕事と生活の調和に関する意識調査」

「就業形態の多様化調査」（2003年）は、事業所における労働者の就業実態、パートタイム労働者等に対する人事労務管理面での対応、及び多様な形態で働く労働者の意識等を把握することを目的としています。事業所と労働者を調査対象とし、事業所に関しては、就業形態・性別労働者数、いわゆる非正社員を雇用する理由、制度の適用状況、労働者に関しては、現在の就業形態、就業形態を選択した理由、就業期間、職種、満足度などが調べられています。

「仕事と生活の調和に関する意識調査」（2003年）は、長期休暇制度導入に向けた取り組み、及び仕事と生活の調和を図るためのニーズ等の把握を目的としています。企業と労働者を調査対象としており、企業に対しては、人事管理方針や雇用管理、特に長期休暇制度が、労働者に対しては、仕事と生活の調和（優先すること、満足度、現在や今後の働き方など）や長期休暇制度といった事項が調べられています。

内閣府「国民生活に関する世論調査」「国民生活選好度調査」

「国民生活に関する世論調査」は現在の生活や今後の生活についての意識、家族・家庭についての意識など、国民の生活に関する意識や要望を種々の観点からとらえることを目的とし、毎年行われています。調査事項の1つに、働く目的や理想とする仕事があります。

「国民生活選好度調査」は、国民の価値観やニーズを把握することを目的とし、毎年行われています。3年を1周期とし、各周期の初年度に時系列変化把握のための調査、つづく2年度、3年度に重点問題ないし意識構造分析のための調査を行っています。初年度調査（時系列調査）に、勤労生活についての項目があり、雇用の安定などが調べられています。

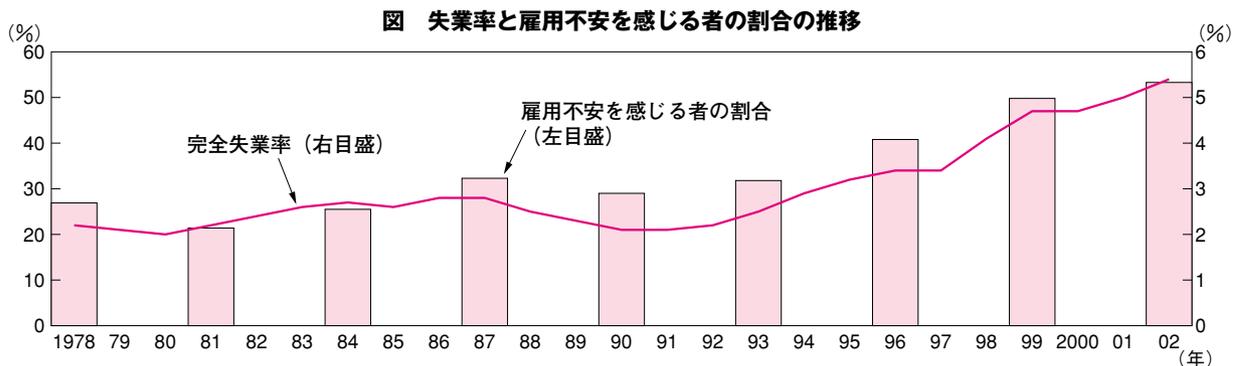
NHK放送文化研究所「日本人の意識」調査

生活目標、家庭や男女のあり方、仕事や余暇、政治、宗教などを調査対象とし、5年ごとに実施、最新調査年は2003年です。労働条件や仕事の内容での理想とする仕事が調べられています

労働政策研究・研修機構「勤労生活に関する調査」

これは、1999年から実施されているもので、2004年に第4回調査が行われました。

人間の意識は世相を反映するものであり、あいまいで揺れ動くものです。しかし、社会情勢と関係するものであり（図参照）、施策の有効性を測る指標の1つとして重要なものではないでしょうか。



資料出所：完全失業率は総務省統計局「労働力調査」、雇用不安を感じる者の割合は内閣府「国民生活選好度調査」より

(注) 「雇用不安を感じる者」とは、「失業の不安なく働けること」について「あまり満たされていない」または「全く満たされていない」と答えた者の合計である。

(情報解析課長 秋山恵一)